入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年７月３０日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局　高崎河川国道事務所長　舟波　昭一

１　調達内容

(1) 業務件名

Ｒ８行政文書等管理運用業務（電子調達システム対象案件）

(2) 調達案件の仕様等

本業務の概要は、以下のとおりとする。

・行政文書管理運用　　１式

(3) 履行期間

契約締結の翌日から令和９年３月３１日まで

(4) 履行場所

高崎河川国道事務所管内

1)高崎河川国道事務所：群馬県高崎市栄町 6-41

（執務室（１４課））、附属棟２階共用書庫、各課共用書庫、図書室）

2)高崎出張所：群馬県高崎市東町 187-10

3)碓氷出張所：群馬県安中市松井田町松井田 6-1

4)前橋出張所：群馬県前橋市元総社町 335-8

5)沼田維持修繕出張所：群馬県沼田市薄根町 3700

6)桐生国道維持出張所：群馬県みどり市笠懸町阿佐美 1485-1

7)監督官詰所：群馬県前橋市上細井町 2173-5

8)その他発注者の指定する場所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第 99 条の２に基づく随意契

約には移行しない。

(6) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

① 基本的要件

(ｱ) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

(ｲ) 令和 07・08・09 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＢ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月 31 日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

(ｳ) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき(ｲ)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

(ｴ) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(ｵ) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(ｶ) 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

(ｷ) 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

(ｸ) 令和 3 年 4 月 1 日以降に行政文書等（公文書等の管理に関する法律第 2 条の規定に基づく行政文書及び法人文書並びに地方公共団体が保有する文書をいう。）の整理、システム入力・データ管理等に関する業務（公告日までに完了しており、履行期間６ヶ月以上の業務に限る。）について１件以上、元請けとしての履行実績があること。

(ｹ) 次に掲げる基準を満たす者を本業務に配置できること。

(1)業務管理責任者（１名）

本業務の業務管理責任者は、次の 1)2)を全て満たす者であること。

1)「ファイリングデザイナー２級」以上の資格を有すること。

2)行政文書等（公文書等の管理に関する法律第２条の規定に基づく行政文書及び法人文書並びに地方公共団体が保有する文書をいう。）の整理、システム入力・データ管理等に関する業務（公告日までに完了しており、履行期間６ヶ月以上の業務に限る。）において、業務管理責任者又はこれと同等の立場での通算１年以上の実務経験を有すること。

※「同等の立場」とは、管理技術者、主任技術者等における業務全般を掌握し、管理・監督を行う立場の者をいう。

(2)管理要員（１名以上）

本業務の管理要員の１名以上は本業務全般を通じて担当する者とし、次の 1) 2) 3)を全て満たす者であること。

1)「ファイリングデザイナー３級」以上の資格を有すること。

2)行政文書等（公文書等の管理に関する法律第２条の規定に基づく行政文書及び法人文書並びに地方公共団体が保有する文書をいう。）の整理、システム入力・データ管理等に関する業務（公告日までに完了しており、履行期間６ヶ月以上の業務に限る。）において、管理要員又はこれと同等の立場での通算１年以上の実務経験を有すること。

※「同等の立場」とは、業務管理責任者又はこれと同等の立場の者の下で業務を担当する立場の者（担当技術者等）をいい、業務管理責任者又はこれと同等の立場の者も含むものとする。

3)(1)の業務管理責任者と同一人物ではないこと。

(ｺ) 情報セキュリティのための情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証をうけていること。

② 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒370-0841

群馬県高崎市栄町６－４１

関東地方整備局　高崎河川国道事務所

電話 027-345-6031　内線 ２２７

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

① 交付期間　令和８年７月３０日から令和８年９月１１日までとする。

② 交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロード

した案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。

受付期間　令和８年７月３０日から令和８年９月１０日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時 30 分から 17 時 15 分まで(最終日は 16 時まで)とする。

(3) 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限　令和８年８月 24 日　13 時 00 分

② 提出場所 (ｱ) 電子入札の場合・・・電子調達システム

(ｲ) 紙入札方式の場合・・３(1)に同じ

③ 提出方法 (ｱ) 電子入札の場合・・・電子調達システムにより提出すること。

(ｲ) 紙入札方式の場合・・持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成 14 年法律第 99 号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

(4) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限　令和８年９月１０日　16 時 00 分

② 提出場所 (ｱ) 電子入札の場合・・・電子調達システム

(ｲ) 紙入札方式の場合・・３(1)に同じ

③ 提出方法 (ｱ) 電子入札の場合・・・３(3)③(ｱ)に同じ

(ｲ) 紙入札方式の場合・・３(3)③(ｲ)に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

令和８年９月１１日　１１時００分

関東地方整備局　高崎河川国道事務所　入札室

４　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３(3)①の提出期限までに、３(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３(3)①の提出期限までに、３(1)に示す場所に提出しなければならない。

③ 開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

(5) 契約書の作成の要否

要。

本案件は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。